

貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	79,502,075	買掛金	5,719,651
売掛金	14,941,358	未払金	5,138,444
製品	1,211,358	未払費用	2,382,219
仕掛品	6,476,605	未払法人税等	822,407
原材料及び貯蔵品	5,086,256	前受金	809,042
未収入金	615,955	預り金	235,291
契約資産	7,628	預り保証金	2,817,720
その他	1,594,242	その他	832,566
<b>流動資産合計</b>	109,435,480	<b>流動負債合計</b>	18,757,345
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		長期前受金	6,403,672
建物（純額）	19,885,300	預り保証金	151,843
構築物（純額）	999,365	<b>固定負債合計</b>	6,555,515
機械及び装置（純額）	17,337,164	<b>負債合計</b>	25,312,860
工具、器具及び備品（純額）	267,030	<b>純資産の部</b>	
リース資産	3,127	<b>株主資本</b>	
土地	3,276,402	<b>資本金</b>	10,000,000
建設仮勘定	658,055	<b>資本剰余金</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	42,426,446	資本準備金	48,899,974
<b>無形固定資産</b>		その他資本剰余金	60,000
ソフトウェア	1,115,808	<b>資本剰余金合計</b>	48,959,974
技術利用権	239,700	<b>利益剰余金</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	1,355,509	その他利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		繰越利益剰余金	73,626,888
繰延税金資産	4,550,001	<b>利益剰余金合計</b>	73,626,888
その他	132,286	<b>株主資本合計</b>	132,586,863
<b>投資その他の資産合計</b>	4,682,287	<b>純資産合計</b>	132,586,863
<b>固定資産合計</b>	48,464,243		
<b>資産合計</b>	157,899,723	<b>負債純資産合計</b>	157,899,723

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	73,342,232
	売上原価	60,252,436
	売上総利益	13,089,795
	販売費及び一般管理費	5,668,615
	営業利益	7,421,180
	営業外収益	
	受取利息	353,048
	営業外収益合計	353,048
	営業外費用	
	為替差損	12,027
	雑支出	10,153
	営業外費用合計	22,180
	経常利益	7,752,048
	税引前当期純利益	7,752,048
	法人税、住民税及び事業税	2,491,970
	法人税等調整額	△ 322,370
	法人税等合計	2,169,599
	当期純利益	5,582,449

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書（自 2025年 1月1日 至 2025年 12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2025年1月1日残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	68,044,439	68,044,439	127,004,413	127,004,413
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	5,582,449	5,582,449	5,582,449	5,582,449
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,582,449	5,582,449	5,582,449	5,582,449
2025年12月31日残高	10,000,000	48,899,974	60,000	48,959,974	73,626,888	73,626,888	132,586,863	132,586,863

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年3月31日 法務省令第14号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産
  - ・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
  - ・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
    - ・建物、構築物…………… 3年～50年
    - ・機械及び装置…………… 6年
    - ・工具、器具及び備品…………… 6年
  - (2) 無形固定資産
    - ・ソフトウェア
    - ・自社利用…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
    - ・技術利用権…………… 3年、又は利用可能期間に基づく定額法
4. 収益及び費用の計上基準  
製品又はサービスの販売にかかる収益は、主に製造又は附帯サービス等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（製品を引き渡す等の時点）で、収益を認識しております。

## 【収益認識に関する注記】

### 1. 収益の分解

当社は、半導体製造回路の製造、販売及びその他の事業を営んでおり、事業の主な製品又はサービスの種類は、半導体製品及びフォトマスク、NREコストであります。

半導体製品の売上高は70,523百万円、その他売上高は2,819百万円であります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 【会計上の見積りに関する注記】

繰延税金資産の回収可能性について

### (1) 当会計年度の財務諸表に計上した額

4,550,001千円

### (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 計上金額の算出方法:

財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づき、将来回収可能と判断されたものについて認識しております。

#### ② 主な仮定:

将来の事業計画における市況予測

足もとの2026年はスマートフォンや自動車向け等の多くの製品の需要の低迷は継続する前提で、減収減益を計画しております。

2027年以降は徐々に回復を見込むとともに、過年度より進めて参りました新規顧客の量産化開始の拡大により、増収増益を見込んでおります。

#### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、影響を受ける可能性があります。

将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位: 千円)

建 物	43,886,679
構築物	12,427,946
機械及び装置	165,689,624
工具、器具及び備品	863,119
リース資産	80,738
計	222,948,108

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (単位: 千円)

短期金銭債権	25,035
短期金銭債務	220,878

## 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(単位：千円)
営業取引による取引高	
売上高	118,641
仕入高	450,141
一般管理費	10,963
営業取引以外の取引による取引高	
資産購入高	2,616

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	116,246,616株

## 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,531,038
製品保証引当金	217,365
未払賞与	277,126
未払事業税	96,116
製品評価損	931,780
NRE収益計上	46,712
その他	80,850
繰延税金資産小計	5,180,990
評価性引当額	△630,989
繰延税金資産合計	4,550,001
繰延税金資産の純額	4,550,001

## 【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達を行い、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するなど財務活動を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、継続的に取引先管理を行っており、これまで信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。預り保証金は、特定顧客向けの生産キャパシティを確保する契約等に係る保証金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

当事業年度（2025年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)長期前受金	6,403,672	6,046,891	△356,781
(2)預り保証金(固定)	151,843	148,360	△3,483
負債計	6,555,515	6,195,251	△360,264

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「前受金」、「未払費用」、「預り金」、「預り保証金(流動)」は、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 長期前受金および預り保証金(固定)の時価は、契約期間等に対応する国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	—	413,608	278,807

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	United Microelectronics Corporation	被所有 直接 100%	半導体製品の 製造・販売等 のサポート	両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	118,641	売掛金	25,035
				原材料(ウエハ)の購入	48,558	買掛金	48,558
				業務委託費用	58,041	未払金	45,077
				ロイヤルティ、業務費用の立替等	354,505	未払金	124,625
				固定資産購入	2,616	未払金	2,616

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UMC GROUP (USA)	—	半導体製品の 販売等	半導体製品の販売等	25,649,138	売掛金	4,831,881
				業務立替費用	348	未収入金	—
				NRE収入	—	前受金	65,210
				生産能力保証金受領	303,120	預り金	2,817,720

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	HEJIAN TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD. (HEJIAN)	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	7,013	売掛金	2,063
			マーケティングサポート	両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	2,086	未払金	220

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	UNITED MICROELECTRONICS (EUROPE) B. V.	—	マーケティングサポート	両社のリージョンにおけるマーケティング活動のサポート	45,164	未払金	4,124

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 ..... 1,140円 56銭

1株当たり当期純利益金額 ..... 48円 2銭